

事業評価シート

105107 児童手当支給事業

事業コード 105107 事業名: 児童手当支給事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>児童の生活保障の支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	児童手当法						
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) *中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の児童を養育している者*

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

中学校修了前までの児童に、次の手当額を支給(月額)
 ・児童手当(所得制限限度額未満)
 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降15,000円)
 中学生 10,000円
 ・特例給付(所得制限限度額以上)
 児童1人に月5,000円

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受給延児童数	202,241 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受給延児童数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	200154	99.00	200154	-	-	-	-	-	-
24(予算)	201235	99.50	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	202241	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	202241	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	202241	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	202241	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

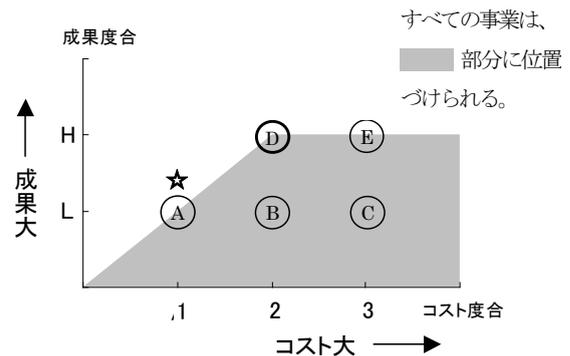
・備考(現状等)

児童手当法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,503,682	4666	10,139	2,513,821	200,154	12,559
24 (予算)	2,277,014	4573	10,234	2,287,248	201,235	11,366
25 (計画)	2,285,759	4323	9,653	2,295,412	202,241	11,350
26 (計画)	2,315,659	4573	10,184	2,325,843	202,241	11,500
27 (計画)	2,286,173	4573	10,161	2,296,334	202,241	11,354
28 (計画)	2,286,173	4573	10,161	2,296,334	202,241	11,354

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(6点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 C・6 A・10 B・8	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するための事業で、子育て家庭の生活の経済的負担の軽減を図る。	B・8 C・6 A・10 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 A・9 A・9 B・8	今後、国の責任として少子化対策としての同事業の効果を検証する必要がある。	C・6 A・9 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、少子化対策を推進するとしている。今後、この効果をよく検証する必要がある。	C・6 A・9 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10		A・10 A・9 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	家庭等における生活の安定に寄与する観点からも優先性がある。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
次代の社会を担う子どもの育ちを支援するための事業で、子育て家庭の生活の経済的負担の軽減を図るものであり、少子化対策としての実施であれば、国が全額国費で実施すべきである。					

事業評価シート

105201 児童ホーム管理運営事業

事業コード 105201 事業名: 児童ホーム管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>児童ホームの運営</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 小学校1年から3年生を持つ家庭

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童ホーム入所家庭

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

日々保育に欠ける児童を、市の施設で学童保育する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 児童ホーム利用者数	680 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 児童ホーム利用者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	569	83.70	569	-	-	-	-	-	-
24(予算)	680	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	680	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	680	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	680	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	680	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

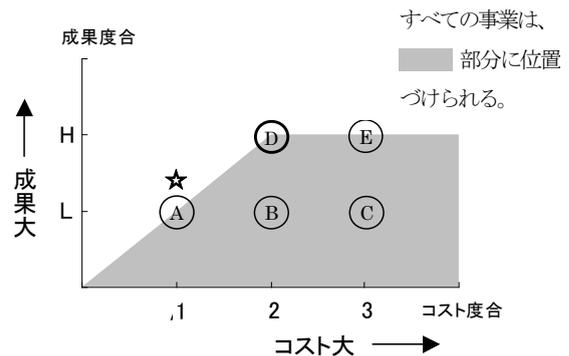
離婚によるひとり親家庭、景気の低迷による共働き、子どもを対象にした凶悪犯罪の増加による親の不安などにより、入所希望が増加し待機児童が近年急増している

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

各施設には、定員があるので施設の増又は他施設の利用それに伴う人件費が必要 (改善点) 地域の老人憩いの家、幼稚園等の協力を検討、模索してゆく



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	109,350	2498	5,428	114,778	680	168,791
24 (予算)	112,473	2498	5,591	118,064	680	173,623
25 (計画)	114,477	2498	5,578	120,055	680	176,552
26 (計画)	114,477	2498	5,563	120,040	680	176,529
27 (計画)	114,477	2498	5,551	120,028	680	176,511
28 (計画)	114,477	2498	5,551	120,028	680	176,511

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(5点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(5点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・5 B・8 B・7	放課後の児童に対して、正しい生活指導を行い健全育成を図っているが、年々増加傾向にあり、待機児童解消に努めている。	B・7 C・5 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・5 B・8 B・7	指導員は、非常勤職員体制で運営している。	B・8 C・5 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	保護者等が安心して働くことができる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	適正な受益の負担である。	B・7 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	女性の社会参加の観点からも優先性はある。これからの運営は、地域の資源を活用して行く事も検討すべきと考える。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
共働きなどによる女性の社会進出の増加、凶悪犯罪の増加による不安などにより、当該事業の必要性が高まるとともに待機児童が急増している。今後は地域の資源を活用していくよう検討が必要である。					

事業評価シート

105307 母子自立支援員相談指導事業

事業コード 105307 事業名: 母子自立支援員相談指導事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>ひとり親家庭の支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	母子及び寡婦福祉法						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 母子等

・受益者(実際に利益を受ける人) 相談者

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母子自立支援員を委嘱することにより、母子家庭等の母親などに対する相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じては日常生活支援員の派遣を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間相談件数(年間)	1,700 件
② 日常生活支援員派遣件数(年間)	60 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間相談件数(年間)			② 日常生活支援員派遣件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1612	94.80	1612	10	16.70	10	-	-	-
24(予算)	1700	100.00	-	30	50.00	-	-	-	-
25(計画)	1700	100.00	-	30	50.00	-	-	-	-
26(計画)	1700	100.00	-	30	50.00	-	-	-	-
27(計画)	1700	100.00	-	30	50.00	-	-	-	-
28(計画)	1700	100.00	-	30	50.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

母子等の生活自立を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

相談ケースに応じて、DV相談員、児童相談員、生保担当及び関連機関との連携をますます密にする必要がある。

・備考(現状等)

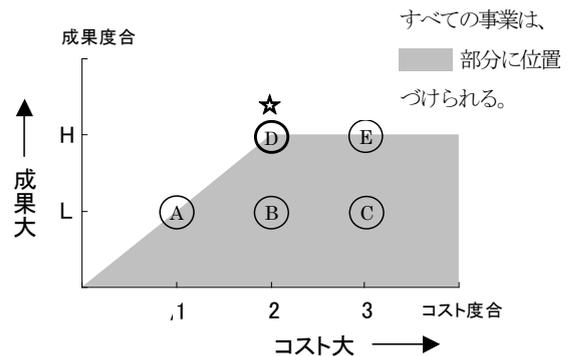
母子及び寡婦福祉法

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

配偶者のない女子等に対し、自立支援のための情報等を提供

(改善点)
より充実した情報の提供



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	7,807	254	552	8,359	1,622	5,153
24 (予算)	12,035	254	568	12,603	1,760	7,161
25 (計画)	12,035	254	567	12,602	1,760	7,160
26 (計画)	12,035	254	566	12,601	1,760	7,159
27 (計画)	12,035	254	564	12,599	1,760	7,159
28 (計画)	12,035	254	564	12,599	1,760	7,159

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 A・10 B・8	平成15年4月から、母子及び寡婦福祉法により市の役割になったが、母子家庭が増加しているため、支援の必要性が高まっている。	B・8 B・8 A・10 A・9	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	非常勤特別職である。かなりの相談がある。	B・8 B・7 B・8 B・8	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	相談件数も多く、また、自立支援教育訓練給付補助金等の新たな施策の展開により、有効性が高まる。	A・9 A・9 A・9	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	支援に係わる知識を習得し、一生懸命努力している。	C・6 B・8 B・7	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	A・10 B・7 C・9	母子及び寡婦福祉法による。	A・10 B・7 A・9	
二次評価コメント					
母子及び寡婦福祉法に基づく事業であり、現在相談件数も多く、母子等の自立支援を目指すうえでは有効である。					

事業評価シート

105310 母子等福祉手当支給事業

事業コード 105310 事業名: 母子等福祉手当支給事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>ひとり親家庭の支援</i>

主管部局名	福祉部		主管課名	子育て支援課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度		~	平成 28 年度	
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 18歳未満の児童

・受益者(実際に利益を受ける人) 18歳未満の児童

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母(父)と死別、若しくは生別又は母(父)の生死が明らかでない18歳に満たない子と同居、養育し、及びその生計を維持する母(父)を対象として手当の支給をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 母子・父子手当支給件数	1,200 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 母子・父子手当支給件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	910	75.80	910	-	-	-	-	-	-
24(予算)	990	82.50	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1000	83.30	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

児童を監護する母・父に対し手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

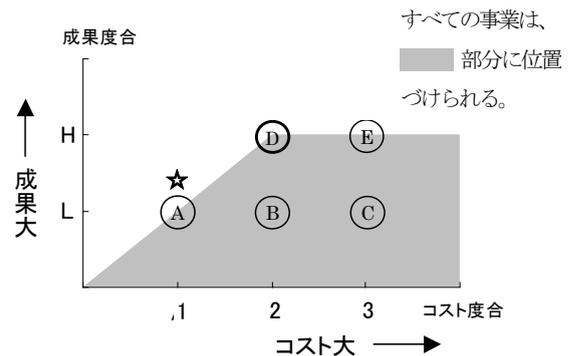
児童1人の場合、年間12,000円(月額1,000円)の扶助費であるため、今後その効果について検討する必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

離婚等による対象者の増加に伴い事業費がアップしている現状がある。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	15,648	213	463	16,111	910	17,704
24 (予算)	15,702	213	477	16,179	990	16,342
25 (計画)	15,905	213	476	16,381	1,000	16,381
26 (計画)	0	0	0	0		
27 (計画)	0	0	0	0		
28 (計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **E(2点)** 改善する必要性が極めて高い。

○必要性について **D(3点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
D(4点) ニーズに即(さない)していない部分が多い。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
D(3点) あまり対応していない。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
D(3点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **E(2点)** 改善する必要性が極めて高い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
E(2点) 効果がない。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
E(2点) 効率的でない。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
E(2点) ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある。

○有効性について **D(3点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 政策達成のために有効か
D(3点) あまり高くない。
- 視点2 期待された成果が得られているか
D(3点) あまり得られていない。

○公平性について **D(3点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
D(3点) 一部限定されており限定の度合いが大きい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
D(3点) あまり適当ではない。

○優先性について **E(2点)** 改善する必要性が極めて高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
E(2点) 優先度が極めて低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(3点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): E (2点) 一次評価: E (2点) 二次評価: E (2点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	D (3点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	D・4 D・3 D・3 D・3	18歳未満の児童を養育している母子家庭等に児童の福祉の増進に寄与することを目的として支給している。	D・3 E・2 E・2 E・2
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	E (2点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	E・2 E・2 E・2 E・2	母子等福祉手当のみを申請する場合年1回の手当にも関わらず様々な書類が必要になり、申請者の負担が大きい。	E・2 E・2 E・2 E・2
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	D (3点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	D・3 E・2 D・3	年1回12,000円(2人目以降7,000円)の手当で、受給者の意識も低く有効性が低い。	E・2 D・4 D・3
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	D (3点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	E・2 E・2 E・2		D・3 D・3 D・3
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	E (2点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	E・1 D・3 E・2	継続について検討する必要がある。	E・2 E・2 E・2
二次評価コメント					
18歳未満の児童を養育している母子・父子家庭及び両親のいない家庭に対して福祉増進の目的で、市単独事業として年1回12,000円(2人目以降7,000円)支給しているが、受給者の意識感覚は低く、廃止を含めて検討が必要である。					

事業評価シート

105407 児童館維持補修事業

事業コード 105407 事業名: 児童館維持補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 子育て支援
	施策の方向: 子育てしやすい地域環境の整備

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **児童館利用者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

児童館の維持補修を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 児童館維持補修数	4 館
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 児童館維持補修数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	4	100.00	4	-	-	-	-	-	-
24(予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操豊かな子どもを育成するための施設の維持を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

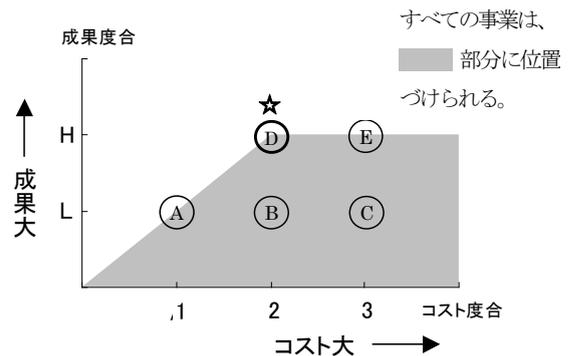
コミセン化により児童館が減少している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

児童の健全な遊び場としての児童館を安心安全な施設として維持する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	8,914	24	52	8,966		
24 (予算)	6,974	24	54	7,028		
25 (計画)	6,960	24	54	7,014		
26 (計画)	6,960	24	53	7,013		
27 (計画)	6,960	24	53	7,013		
28 (計画)	6,960	24	53	7,013		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	児童館の維持補修は、放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として必要性が高い。	B・8 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	児童館の維持補修は、放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として必要性が高い。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	児童館の維持補修は、放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として必要性が高い。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	児童館の維持補修は、放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として必要性が高い。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	児童館の維持補修は、放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として必要性が高い。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
今後の施設の維持管理については、公共施設の利活用指針の策定を待つて計画的に行う必要がある。					

事業評価シート

105410 子育て支援センター管理運営事業

事業コード 105410 事業名: 子育て支援センター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) *子育て家庭*
- ・受益者(実際に利益を受ける人) *支援センター利用者*

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。(2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者人数	34,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	10680	31.40	10680	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	24000	70.60	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	24000	70.60	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	24000	70.60	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	24000	70.60	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	24000	70.60	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

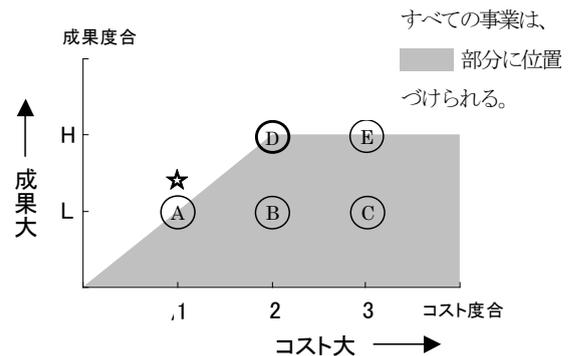
利用者の育児不安等の解消度を把握するためのアンケート等の実施を検討する必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実績は、ほぼ目標値に近い状況である。今後新たなニーズ等を検討するため、アンケート等を実施する。(改善点)平成26年度において第3子育て支援センターを開設することで、市内3箇所子育て支援の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	19,561	192	417	19,978	14,400	1,387
24(予算)	20,189	192	430	20,619	14,400	1,432
25(計画)	21,047	192	429	21,476	14,400	1,491
26(計画)	24,837	234	521	25,358	14,400	1,761
27(計画)	36,367	192	427	36,794	14,400	2,555
28(計画)	36,367	192	427	36,794	14,400	2,555

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズになっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 A・9 B・7	核家族化等の社会環境の変化の中で、子育て家庭が抱える育児不安の相談や指導などの支援策が必要である。	B・7 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 B・8 A・9	法人への委託により、効率的である。いつも盛況である。	A・10 B・8 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図る。利用者に十分活用され、喜ばれている。	B・8 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	市内に二箇所しかないためサービスに地域的な偏りがある。	C・5 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	継続して実施して行く必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
子育ての不安解消策としての意義は大きく、地域育児対策として定着しつつあるが、市内に2箇所のみのため、地域によっては利用しにくい状況にあるため、効率的な運営が必要である。					

事業評価シート

105413 次世代育成支援管理事業

事業コード 105413 事業名: 次世代育成支援管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 23 年度	～	平成 28 年度		
根拠法令	次世代育成支援対策推進法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 市民に対し少子化等の進行を抑える施策の策定
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画を作成し今後10年間の集中的・計画的な取組を促進する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域協議会の開催(年間)	3 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域協議会の開催(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2	66.70	2	-	-	-	-	-	-
24(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	5	166.70	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域協議会を設置することにより、策定された行動計画を確認し、必要によっては見直しや検討するための意見交換を行い、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

協議会委員の意見を、支援事業の改善に効果的に反映させる方法。

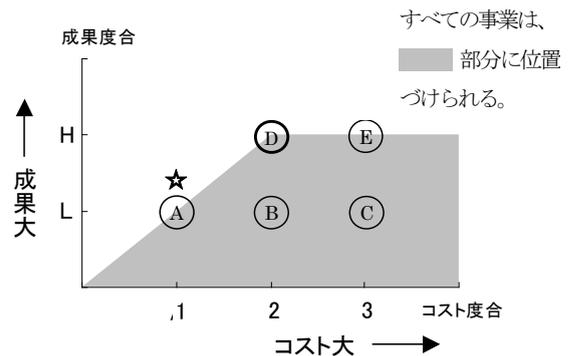
・備考(現状等)

次世代育成支援対策推進法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

次世代育成支援対策地域協議会を設置し、次世代育成支援市町村行動計画の実施に関し毎年意見交換を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	155	102	222	377		
24 (予算)	215	224	501	716		
25 (計画)	215	224	500	715		
26 (計画)	323	373	831	1,154		
27 (計画)	222	224	498	720		
28 (計画)	222	224	498	720		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	次世代育成支援対策推進法に基づき、策定された行動計画の実施。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9		A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図る。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	毎年、次世代育成支援対策推進協議会を開催し、公表している。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	行動計画は、地域における子育て支援や親子の健康・居住環境の確保、教育環境の整備、仕事と家庭の両立等についてを目標として目標達成のために講ずる措置の内容を計画に反映するものであり、大きな役割を担う。	A・10 B・8 A・9
二次評価コメント					
次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策を進めるための行動計画である。今後も行動計画の進捗よくを見極めていく必要がある。					

事業評価シート

105416 児童館施設整備事業

事業コード 105416 事業名: 児童館施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 児童館施設

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童館利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

児童館の整備及び大規模修繕を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 内外壁塗装実施数(累積)	1 館
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 内外壁塗装実施数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上と安全を図る。また、地域住民等の施設利用に良好な環境を与える。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

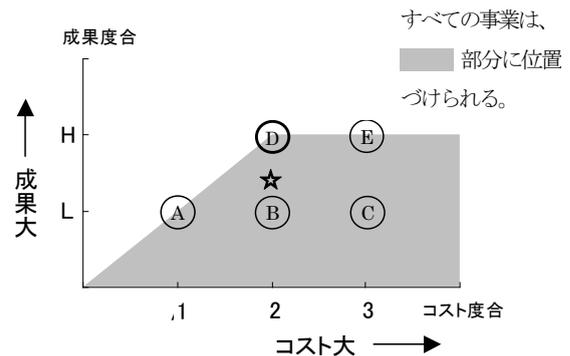
児童施設の広範囲な活用に伴う、計画的な整備のあり方の検討

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

児童館施設を整備することにより児童健全育成環境の向上を図る。(改善点)点検整備の充実



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	0	0	0	0		
24 (予算)	0	0	0	0		
25 (計画)	0	0	0	0		
26 (計画)	0	0	0	0		
27 (計画)	8,100	30	67	8,167	900	9,074
28 (計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(7点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(5点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 政策達成のために有効か

C(6点) 普通

視点2 期待された成果が得られているか

C(5点) 得られている。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(5点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上と安全を図る。	B・7 B・7 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・5 C・6	老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上と安全を図る。	B・7 C・5 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・5 C・6	児童ホームなど、成果を生んでいる。また、児童生徒の利用が低い時間帯は、地域に開放している。	C・5 C・5 C・5
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 B・7 C・6	地域住民等の施設利用のサービスを提供している。	C・5 B・7 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	施設の安全確保から優先性は高い。	C・5 C・5 C・5
二次評価コメント					
今後の施設整備については、公共施設の利活用指針の策定を待って計画的に行う必要がある。					

事業評価シート

105419 ファミリーサポート事業

事業コード 105419 事業名: ファミリーサポート事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 子育て支援
	施策の方向: 子育てしやすい地域環境の整備

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	ファミリーサポート事業実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **利用会員**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

協力会員によって、ファミリーサポート事業(育児に必要な援助)を利用会員に提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ファミリーサポート事業の利用回数	4,600 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ファミリーサポート事業の利用回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2412	52.40	2412	-	-	-	-	-	-
24(予算)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「子育てを手助けして欲しい人」と「子育てを手助けしたい人」を引き合わせ、子育ての相互援助活動を応援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

協力会員の絶対数が不足している。

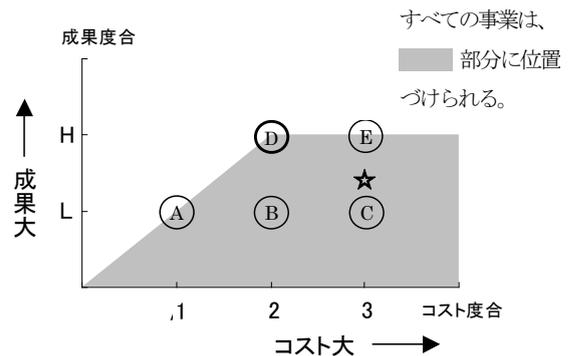
・備考(現状等)

ファミリーサポート事業実施要綱

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

委託料(コーディネーターの person 費・運営費)は現状維持とし、自立支援型に転換し適切な処遇の検討により協力会員を増員せず効果的に実施する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	5,637	64	139	5,776	2,412	2,395
24 (予算)	6,877	640	1,432	8,309	4,800	1,731
25 (計画)	6,987	640	1,429	8,416	4,800	1,753
26 (計画)	6,987	640	1,425	8,412	4,800	1,753
27 (計画)	6,987	640	1,422	8,409	4,800	1,752
28 (計画)	6,987	640	1,422	8,409	4,800	1,752

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	子育ての相互援助活動を支援するために必要である。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	社協に委託、効率的に運営されている。	B・7 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	市民の協力員への参加など地域福祉の向上に寄与している。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	子育てを手助けしてほしい市民へサービスを提供している。	C・6 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	相互扶助の地域福祉のあるべき姿として欠かせないが、行政のかわりについては見直しが必要である。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
子育て支援を地域が支えるシステムは評価できる。 今後、このシステムを当事者、行政、市民との係わり中で、より協働の観点から検討する必要がある。					

事業評価シート

105422 次世代育成支援相談事業

事業コード 105422 事業名: 次世代育成支援相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子育て支援</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	子育て支援課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	児童福祉法						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **要保護児童及び保護者等**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **相談者・要保護児童**

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

児童福祉法の改正により、児童相談員を配置し、要保護児童の児童・保護者の相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、相談に応じ、必要な助言を行う。また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため必要な情報の交換を行うとともに要保護児童に対する支援の内容に関する協議をする。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数(年間)	250 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	97	38.80	97	-	-	-	-	-	-
24(予算)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

相談内容を充実させるため、保健士や臨床心理士の配置も必要。

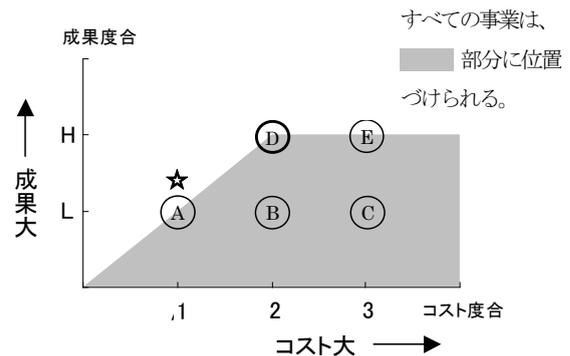
・備考(現状等)

児童福祉法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	4,631	974	2,117	6,748	97	69,562
24 (予算)	8,366	974	2,180	10,546	250	42,183
25 (計画)	6,437	974	2,175	8,612	250	34,448
26 (計画)	6,437	974	2,169	8,606	250	34,424
27 (計画)	6,437	974	2,164	8,601	250	34,405
28 (計画)	6,437	974	2,164	8,601	250	34,405

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(10点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(10点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	法令に基づくものであり、子育て支援や児童虐待の防止からも必要である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・10 A・10 A・9	相談員は、非常勤職員で運営している。	B・8 A・10 A・10 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	要保護児童の適切な保護を図るために有効な事業である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10		A・9 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	法令で定められていることや児童虐待の防止等のうえで優先性が高い。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
法に基づき要保護児童等に対する、児童虐待の対応や育児不安等相談事業の果たす必要性は高い。					